平成31年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年７月30日

上場会社名　新明和工業株式会社　上場取引所　東
コード番号　7224　URL　http://www.shinmaywa.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 五十川　龍之
問合せ先責任者　(役職名) 社長室長　(氏名) 松本　泰孝　(TEL) 0798-56-5002
四半期報告書提出予定日　平成30年８月８日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成31年３月期第１四半期の連結業績（平成30年４月１日～平成30年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年３月期第１四半期	46,132	4.2	1,327	△43.9	1,524	△36.9	1,572	△3.4
30年３月期第１四半期	44,284	1.8	2,365	42.5	2,416	60.1	1,627	71.0

(注) 包括利益 31年３月期第１四半期　861百万円(△57.9%)　30年３月期第１四半期　2,047百万円(273.0%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
31年３月期第１四半期	16.47	－
30年３月期第１四半期	17.05	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年３月期第１四半期	186,283	124,337	66.7
30年３月期	190,001	125,004	65.7

(参考) 自己資本 31年３月期第１四半期 124,212百万円　30年３月期 124,893百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
30年３月期	－	7.00	－	16.00	23.00
31年３月期	－				
31年３月期(予想)		18.00	－	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成31年３月期の連結業績予想（平成30年４月１日～平成31年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	1.3	10,500	△0.9	11,000	2.3	7,600	7.3	79.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　一社（社名）　　、除外　　一社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年３月期１Ｑ	100,000,000株	30年３月期	100,000,000株
②　期末自己株式数	31年３月期１Ｑ	4,535,705株	30年３月期	4,535,321株
③　期中平均株式数（四半期累計）	31年３月期１Ｑ	95,464,487株	30年３月期１Ｑ	95,466,494株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… Ｐ．２
（１）経営成績に関する説明 …… Ｐ．２
（２）財政状態に関する説明 …… Ｐ．３
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… Ｐ．３

２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… Ｐ．４
（１）四半期連結貸借対照表 …… Ｐ．４
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… Ｐ．６
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… Ｐ．８
（継続企業の前提に関する注記） …… Ｐ．８
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… Ｐ．８
（追加情報） …… Ｐ．８
（セグメント情報等） …… Ｐ．９
（重要な後発事象） …… Ｐ．10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境、所得水準の改善等を背景に、緩やかに景気の回復が続く一方で、海外では、米国の新たな経済政策をはじめ、主要国における政治・経済の先行きに不安が残る状況で推移いたしました。

こうした中、当社グループは、新たな企業価値創出により更なる成長・拡大を志向した３カ年の中期経営計画「Change for Growing, 2020」を策定し、初年度の取り組みに着手いたしました。

当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、事業環境が堅調に推移したことなどから、受注高は52,144百万円(前年同期比7.3％増)、売上高は46,132百万円(同4.2％増)となりました。

一方損益面では、費用の増加に加え、航空機セグメントにおいて民需関連の収益が減少し、為替も円高で推移したことなどから、営業利益は1,327百万円(同43.9％減)、経常利益は1,524百万円(同36.9％減)となり、投資有価証券売却益などを計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,572百万円(同3.4％減)となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概要は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前年同期との比較であります。

(航空機)

防衛省向けは、機体部品の受注が増加し、売上もＵＳ－２型救難飛行艇の製造作業が進捗したことなどから、受注、売上ともに増加いたしました。

また、民需関連は、ボーイング社「７７７」向け翼胴フェアリングが、後継機への移行時期に差し掛かったことや、ビジネスジェット機向けの機体部品等で受注が減少し、売上が増加したことなどから、全体では、受注は減少し、売上は前年同期並みの水準となりました。

この結果、当セグメントの受注高は4,753百万円(前年同期比22.1％増)、売上高は9,847百万円(同0.8％増)となりましたが、営業利益は307百万円(同67.5％減)となりました。

(特装車)

車体等の製造販売は、国内需要が引き続き好調に推移し、受注、売上ともに増加いたしました。

また、保守・修理事業も、受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、林業用機械等は、受注は増加しましたが、売上は前年同期並みの水準となりました。

この結果、当セグメントの受注高は28,243百万円(前年同期比14.8％増)、売上高は21,335百万円(同4.3％増)となりましたが、営業利益は1,574百万円(同7.8％減)となりました。

(産機・環境システム)

流体製品は、受注は減少したものの、売上はポンプ等の機器を中心に増加いたしました。

また、メカトロニクス製品は、自動電線処理機の受注が減少したものの、真空製品の受注及び売上の増加が寄与し、分野全体では受注は前年同期並みの水準となり、売上は増加いたしました。

このほか、環境関連事業は、大口のプラント事業の新設案件を受注した前期に比べ、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は8,757百万円(前年同期比4.8％減)、売上高は5,322百万円(同8.1％増)となりましたが、営業損益は399百万円の損失となりました。

（パーキングシステム）

機械式駐車設備は、首都圏で堅調な需要が継続したことなどから、受注は前年同期並みとなり、売上は増加いたしました。

また、航空旅客搭乗橋は、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は8,926百万円（前年同期比0.5％増）、売上高は7,210百万円（同12.9％増）となりましたが、営業利益は309百万円（同23.0％減）となりました。

（その他）

建設事業において、受注は減少し、売上は前年同期並みとなった結果、当セグメントの受注高は2,103百万円（前年同期比28.4％減）、売上高は3,270百万円（同1.6％増）となり、営業利益は132百万円（同23.1％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期末における総資産は、たな卸資産は増加したものの売上債権を回収したことなどにより前連結会計年度末に比べて3,718百万円減少し186,283百万円となりました。負債は、仕入債務の減少や、法人税等の納付などにより、前連結会計年度末に比べて3,051百万円減少し61,945百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、配当金の支払いなどにより前連結会計年度末に比べて666百万円減少し124,337百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.7％から66.7％に上昇いたしました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年３月期の連結業績予想につきましては、平成30年４月27日に公表した業績予想から変更しておりません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成30年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,750	24,203
受取手形及び売掛金	74,795	60,980
商品及び製品	3,327	3,578
仕掛品	19,594	20,673
原材料及び貯蔵品	14,796	16,039
その他	2,486	4,230
貸倒引当金	△33	△29
流動資産合計	133,717	129,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,798	12,932
その他（純額）	18,480	18,978
有形固定資産合計	31,279	31,910
無形固定資産	2,587	2,496
投資その他の資産		
その他	22,459	22,244
貸倒引当金	△42	△43
投資その他の資産合計	22,417	22,201
固定資産合計	56,284	56,608
資産合計	190,001	186,283

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成30年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,572	23,785
短期借入金	90	90
未払法人税等	2,313	278
製品保証引当金	9	8
工事損失引当金	4,481	3,865
その他	19,405	19,416
流動負債合計	50,871	47,445
固定負債		
退職給付に係る負債	11,734	12,069
その他	2,391	2,430
固定負債合計	14,125	14,500
負債合計	64,997	61,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,738	15,738
利益剰余金	94,861	94,906
自己株式	△3,252	△3,253
株主資本合計	123,328	123,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,019	2,359
土地再評価差額金	△376	△376
為替換算調整勘定	352	205
退職給付に係る調整累計額	△1,431	△1,349
その他の包括利益累計額合計	1,564	839
非支配株主持分	111	125
純資産合計	125,004	124,337
負債純資産合計	190,001	186,283

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年６月30日）
売上高	44,284	46,132
売上原価	36,804	39,547
売上総利益	7,480	6,584
販売費及び一般管理費	5,114	5,257
営業利益	2,365	1,327
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	79	96
持分法による投資利益	26	0
為替差益	－	118
その他	23	35
営業外収益合計	132	254
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	44	－
休止固定資産費用	5	5
債権流動化費用	9	36
その他	18	12
営業外費用合計	81	57
経常利益	2,416	1,524
特別利益		
投資有価証券売却益	23	695
退職給付制度移行益	－	278
特別利益合計	23	974
特別損失		
固定資産処分損	21	147
特別損失合計	21	147
税金等調整前四半期純利益	2,418	2,350
法人税、住民税及び事業税	349	289
法人税等調整額	436	474
法人税等合計	786	763
四半期純利益	1,631	1,587
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,627	1,572

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年６月30日）
四半期純利益	1,631	1,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	438	△659
為替換算調整勘定	△34	△125
退職給付に係る調整額	40	81
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	△22
その他の包括利益合計	415	△726
四半期包括利益	2,047	861
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,043	847
非支配株主に係る四半期包括利益	4	13

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

前第１四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	航空機	特装車	産機・環境システム	パーキングシステム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,771	20,447	4,922	6,384	41,525	2,759	44,284	－	44,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1	0	2	4	458	462	△462	－
計	9,771	20,448	4,923	6,386	41,530	3,217	44,747	△462	44,284
セグメント利益又はセグメント損失（△）	946	1,707	△280	401	2,775	171	2,947	△581	2,365

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△581百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△556百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

３．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	航空機	特装車	産機・環境システム	パーキングシステム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,847	21,334	5,320	7,188	43,691	2,441	46,132	－	46,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1	2	21	25	829	854	△854	－
計	9,847	21,335	5,322	7,210	43,716	3,270	46,987	△854	46,132
セグメント利益又はセグメント損失（△）	307	1,574	△399	309	1,791	132	1,924	△596	1,327

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△596百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△579百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

３．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、平成30年７月30日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため。

２．取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	4,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.19%）
(3) 株式の取得価額の総額	50億円（上限）
(4) 取得期間	平成30年７月31日から平成30年12月20日まで
(5) 取得の方法	自己株式取得に係る取引一任勘定取引契約に基づく市場買付け